

アベノミクスの原発輸出は、すべてとん挫!! 原発はコストが経済的に見合わないことが 今や世界の常識です!!



安倍政権は成長戦略の柱として、首相自ら各国へ原発を売り込んできました。

しかし、東京電力の福島第一原発事故以後、安全対策費が膨れ上がり、今や原発の建設には莫大な費用が掛かるため、台湾、ベトナム、リトアニアでは原発建設を相次いで中止もしくは凍結したのに続き、今年1月17日には日立がイギリスでの原発新設計画凍結を発表しました。残るトルコでの計画も三菱重工は断念の方針と報道されています。



「それなのに えっ! 今さら新たな原発の開発を目指すって!?

昨年11月14日経産省内で開かれた非公開の国際会議の席上、同省幹部が「新たな小型原子炉の開発を進め、2040年ころまでに実用化を目指す方針」を示した、との記事が東京新聞に載りました。(2018年12月1日朝刊)

同紙によると、地球温暖化防止の枠組み「パリ」協定の実現のために、原発を活用する方針とのこと。開発目的は天候で変わる太陽光などの不安定な出力をならす必要があり、既存の大型原発より出力調整しやすい小型原発が必要と説明。小型原発については1980年代から各国が様々なタイプを開発していますが、いまだ実用化はされていません。

昨年7月に政府が見直しを行ったエネルギー基本計画においても、従来同様、2030年度の発電比率の20~22%を原発でまかなうことになっています。この数字を達成するためには、すべての老朽化した原発を運転延長するだけでは足りず、新たな原発の新增設が不可欠になるのではないかと指摘されていました。

エネルギー基本計画の中では新增設について何の説明もありませんでしたが、ここに来て、**温暖化対策を名目に**さらなる原発依存の方針が示されたこととなります。

原発は、発電時には二酸化炭素を出しません、人類がいま現在、処理することができない「核のごみ」を出し、事故が起きれば長期にわたる深刻な放射能汚染を引き起こします。しかも原発はその建設から廃炉までの期間で考えると、再生可能エネルギーよりもずっと多くの二酸化炭素を生み出すのです。

温暖化対策というなら、なぜ再生可能エネルギーに本腰を入れないのでしょうか?

再生可能エネルギーの発電が不安定だというのなら、蓄電装置の開発や電力を融通し合える送電網の整備などにこそ、国を挙げて取り組むことが必要なのではないのでしょうか?



Bye-Bye 原発/国分寺の会

2019年 1月